

■ 令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」に選定した案件の概要（以下、北から南に記載）

1) 苫小牧地域CCS事業

会社名	石油資源開発株式会社、出光興産株式会社、北海道電力株式会社
貯留地域	苫小牧地域（帯水層）
貯留量	約150～200万トン／年
排出源	苫小牧地域製油所、発電所
輸送方式	パイプライン
事業の特徴	CO ₂ を資源として再利用する「CCU/カーボンリサイクル」やバイオマス発電とCCS を組み合わせた「BECCS」との CO ₂ 輸送パイプラインの接続も視野に入れた、CCUS 事業を推進する。

2) 日本海側東北地方CCS事業

会社名	伊藤忠商事株式会社、日本製鉄株式会社、太平洋セメント株式会社、三菱重工業株式会社、株式会社INPEX、大成建設株式会社、伊藤忠石油開発株式会社
貯留地域	日本海側東北地方沖（海域帯水層）
貯留量	約150～190万トン／年
排出源	日本製鉄(株)九州製鉄所 大分地区、(株)デイ・シー 川崎工場(太平洋セメントグループ)及び貯留候補地の地場排出事業者
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	鉄鋼、セメント産業等脱炭素化の達成が困難な産業を対象に、複数のCO ₂ 排出地域とCO ₂ 貯留地域を船舶輸送で結ぶ拡張性の高い広域事業を推進する。

3) 東新潟地域CCS事業

会社名	石油資源開発株式会社、東北電力株式会社、三菱瓦斯化学株式会社、北越コーポレーション株式会社
貯留地域	新潟県内（既存油ガス田等）
貯留量	約140万トン／年
排出源	新潟県の化学工場、製紙工場、発電所
輸送方式	パイプライン
事業の特徴	化学、紙、電力等を対象に、既存の油ガス田等を活用し、脱炭素燃料や環境価値等の付加価値創出を狙った事業を推進する。

4) 首都圏CCS事業

会社名	株式会社INPEX、日本製鉄株式会社、関東天然瓦斯開発株式会社
貯留地域	千葉県外房沖(海域帯水層)
貯留量	約140万トン/年
排出源	日本製鉄東日本製鉄所君津地区及び京葉臨海工業地帯の複数産業
輸送方式	パイプライン
事業の特徴	京葉臨海工業地帯におけるハブ&クラスター型CCSと大容量パイプライン導管を備えた拡張性の高い事業を推進する。

5) 九州西部沖CCS事業

会社名	西日本カーボン貯留調査株式会社、ENEOS株式会社、JX石油開発株式会社、電源開発株式会社
貯留地域	九州西部沖(海域帯水層)
貯留量	約170万トン/年
排出源	瀬戸内・九州地域の製油所、火力発電所
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	瀬戸内地域を含む西日本広域の製油所・発電所の排ガス等を対象に、複数のCO2排出源と海域の貯留地を結ぶハブ&クラスター方式のCO2貯留事業を推進する。

6) マレーシア マレー半島沖北部CCS事業

会社名	三菱商事株式会社、ENEOS株式会社、JX石油開発株式会社、JFEスチール株式会社、コスモ石油株式会社、株式会社日本触媒、Petronas CCS Solutions Sdn. Bhd.
貯留地域	マレーシア マレー半島北東沖(減退油ガス田)
貯留量	約300万トン/年
排出源	東京湾臨海コンビナートの鉄鋼・化学・石油精製等を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	京浜・京葉地区の幅広い産業を対象に、マレーシア PETRONAS との協力のもとマレー半島北東沖における貯留を想定した海外 CCS バリューチェーン構築の事業性を検証する。
備考	審査の結果、有望と評されるものの更なる初期的検討を通じた将来性を見極めが必要と評価され、その提案内容のうち、初期的検討を実施する前提で契約締結に向けた協議を行う。

7) マレーシア サラワク沖 CCS 事業

会社名	石油資源開発株式会社、日揮ホールディングス株式会社、川崎汽船株式会社、Petronas CCS Ventures Sdn. Bhd.、JFE スチール株式会社、三菱瓦斯化学株式会社、三菱ケミカル株式会社、中国電力株式会社、日本ガスライン株式会社
貯留地域	マレーシア サラワク州沖(海域枯渇ガス田)
貯留量	約 190~290 万トン/年
排出源	瀬戸内地域の製鉄・発電所・化学工場等の複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	瀬戸内地域のコンビナート連携による排出 CO ₂ の出荷拠点への集約に加え、コンビナート外の回収 CO ₂ も内航輸送で同拠点に集約し、マレーシアに外航輸送・貯留する事業をマレーシア PETRONAS と共同で推進する。

8) マレーシア マレー半島沖南部 CCS 事業

会社名	三井物産株式会社、中国電力株式会社、関西電力株式会社、コスモ石油株式会社、電源開発株式会社、九州電力株式会社、株式会社レゾナック、UBE 三菱セメント株式会社
貯留地域	マレーシア マレー半島東海岸沖(海域減退油ガス田、帯水層)
貯留量	約500万トン/年
排出源	近畿・中国・九州地域等の発電・化学・セメント・石油精製を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	西日本広域の拡張性が高く多産業に跨る排出源からCO ₂ を大規模回収し、マレーシアPETRONAS及び仏TotalEnergiesと共にマレー半島東海岸沖で開発する貯留ハブに越境輸送・貯留する事業を推進する。

9) 大洋州 CCS 事業

会社名	三菱商事株式会社、日本製鉄株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱商事クリーンエナジー株式会社、ExxonMobil Asia Pacific Pte. Ltd.
貯留地域	大洋州(海域減退油ガス田、帯水層)
貯留量	約 200 万トン/年
排出源	中部(名古屋、四日市)の製鉄所を含む複数産業
輸送方式	船舶及びパイプライン
事業の特徴	名古屋港、四日市港の幅広い産業を対象に、大洋州の海域での貯留を想定した海外 CCS バリューチェーン構想の事業性を検証する。